



---

株主並びに投資家の皆様へ  
**第3期 年次報告書**  
(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

社 是

# DON'T STOP!

止めない、止まらない。  
マネーパートナーズの社是です。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、  
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー  
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス

## 株主並びに投資家の皆様へ

私ども株式会社マネーパートナーズは、平成19年6月21日、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式上市させていただきました。

これもひとえに皆様のご支援、ご高配の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は平成10年の外為法改正による為替取引の自由化を受け投資対象として注目されている外国為替証拠金取引（FX）をインターネットを介して専業として取り扱う新しい形の金融取引企業です。これまでに手数料の無料化や、自動ロスカット制度の導入、売買単位あたりの証拠金額の定額化など、個人投資家の皆様により親しみやすく、投資妙味のある外国為替証拠金取引をご提供するべく、日々取り組み続けてまいりました。FXの市場は外為法の改正による自由化以来、投資家のニーズを汲み取りながら商品性や透明性など、FXを提供する各企業が発展、拡大させてきたマーケットオリエンテッドな市場であります。

一方、平成17年の金融先物取引法の改正、平成19年9月の金融商品取引法の施行など、業界の透明性はますます高まりつつあり、安心して投資家の皆様にお取引していただける環境が日増しに整備されてきております。

この新しいマーケットにおいて私どもマネーパートナーズは、当期において、米ドル/円をはじめとする各通貨ペアの対顧客スプレッドの縮小、「Hyper Speed（ハイパースピード）」をはじめとする取引システムの改良及び新機能の追加、並びにトレードシステムの安定稼働のためのデータベースサーバやWEBサーバをはじめとする基幹システムの増強等の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、営業収益が7,143百万円、営業利益が4,675百万円、経常利益が4,581百万円、当期純利益が2,851百万円となりました。

今後もFXの市場はまだ成長します。また、FXを包含し、今後当社が取り組んでまいる分野である相対取引（OTC）、デリバティブ（金融派生商品）の本格的な時代はこれからです。今後は一層の経営基盤の強化と経営の効率化を進めると共に、当社、FX市場並びにデリバティブの社会的な知名度向上に努めてまいりたいと存じます。

更に、パブリックカンパニーとしてステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、立ち止まらない企業を目指して鋭意努力し、お客様の外為投資をサポートするためのさまざまな情報提供や各種サービスの充実に努め、投資家の皆様によりよきパートナーとして、愛され信頼される企業を目指してまいる所存でございますので、皆様の一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 奥山 泰全

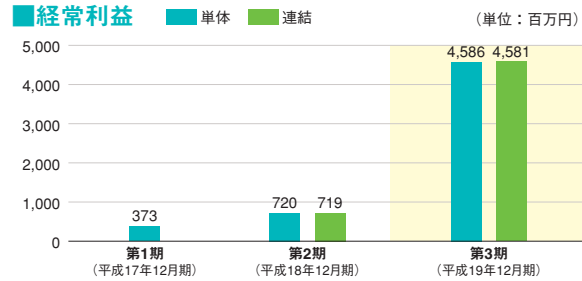
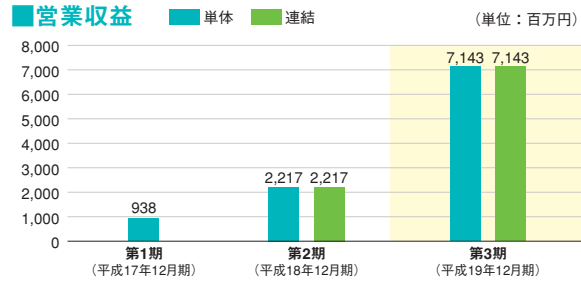
# 当社サービス

# 主要な経営指標等の推移

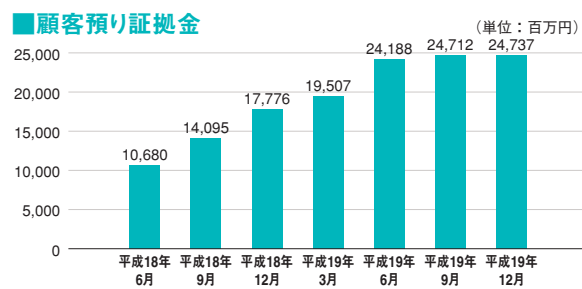
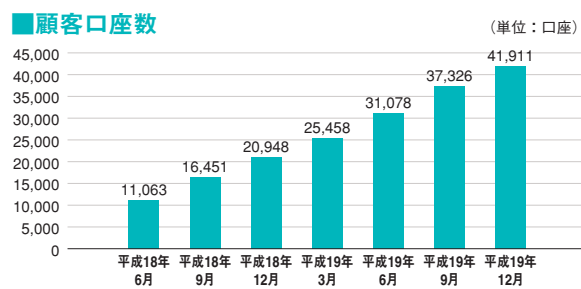
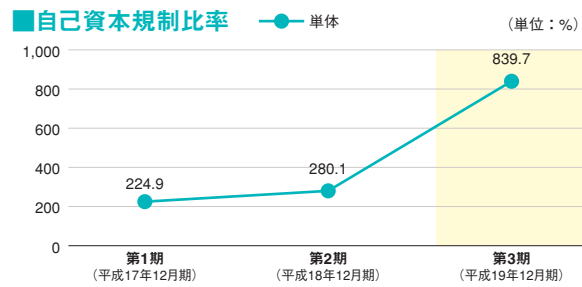
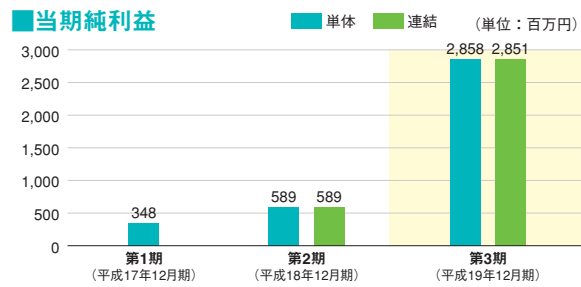
パートナーズFXは、マネーパートナーズが提供する、外国為替証拠金取引（FX）です。一般の投資家の方々に24時間（ただし、システムメンテナンス時間は除きます。）リアルタイムのレートで取引可能なお取引環境を提供しています。また3キャリアに対応したモバイルでのお取引や、24時間対応サポートなど、安心してお取引いただける環境を整えております。



<p><b>資金状況が一目でわかる、純資産評価</b></p> <p>預り金額にFX取引の評価損益及び未決済スワップを加減した金額をリアルタイムで評価しています。</p>	<p><b>決済ポジションが選べます</b></p> <p>決済するポジションが指定できるのはもちろん、イフダンなどの複合注文の際にも指定できます。</p>
<p><b>安心の24時間電話サポート対応</b></p> <p>取引時間内は24時間電話サポート体制をとっています。ご注文も可能です。</p>	<p><b>携帯電話3キャリア対応</b></p> <p>3キャリアの携帯電話に対応。注文はもちろん、レートやチャートもご覧いただけます。</p>
<p><b>外貨預り可能</b></p> <p>お預け入れは円貨だけでなく、米ドルをはじめ7つの外貨に対応。外貨はリアルタイムで円貨評価されます。</p>	<p><b>出金は翌日、外貨出金も3営業日でOK</b></p> <p>13時までの出金申請は円貨なら翌営業日、外貨でも3営業日後に出金可能です。</p>
<p><b>信託保全</b></p> <p>SG信託銀行と信託契約を締結し、お客様からお預りした資金を信託口座にて分別管理しております。</p>	<p><b>簡単ワンクリック注文 (ASストリーミング)</b></p> <p>新規決済の別と、決済の場合の対象ポジションの選択をシステムが自動的に判断する注文方式です。</p>

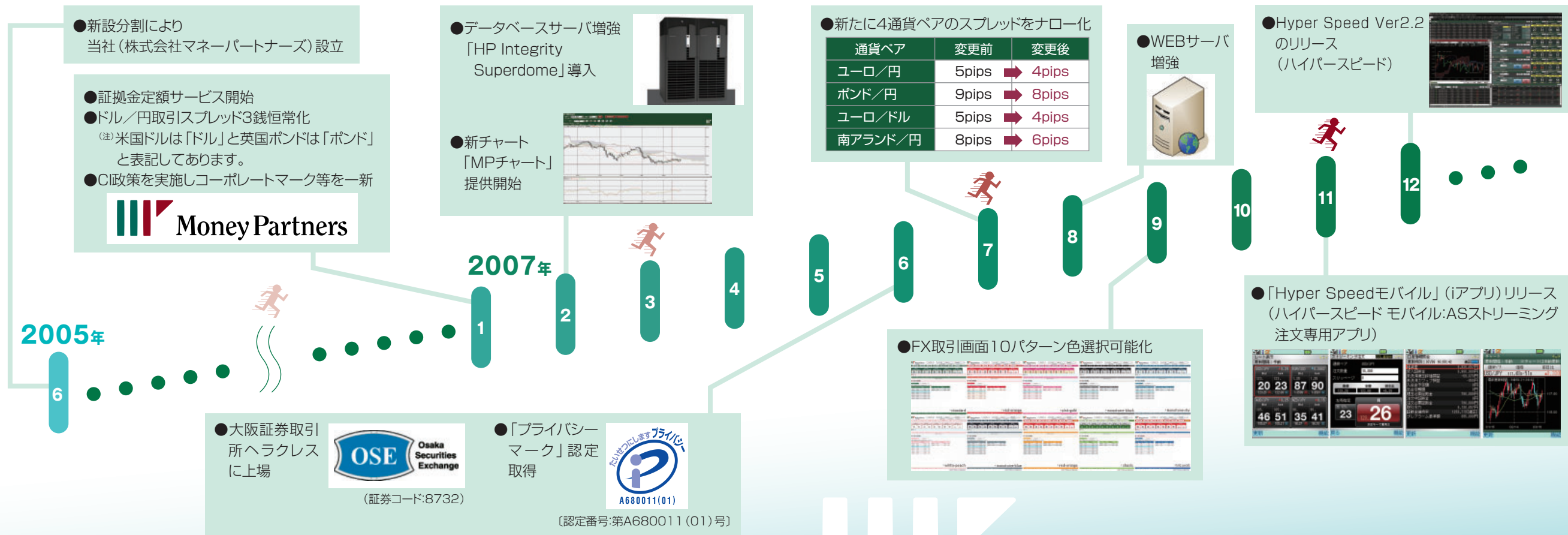


(注) 1.当社は、平成17年6月10日設立のため、初年度である平成17年12月期より記載しております。なお、第1期は、平成17年6月10日から平成17年12月31日までの6ヶ月と21日間であります。2.営業収益には、消費税等は含まれておりません。



(注) 顧客口座数は、延べ口座数を記載しております。

# Topics ① ~当社のこの一年~



# Money Partners



## Topics② ～当社サービスのご紹介～

### ◎手数料0円・証拠金は定額

インターネット取引の場合、各通貨ペアとも取引手数料は新規・決済共に0円（無料）となります。また、平成19年1月より、建玉必要証拠金を週末の終値による変動制からボラティリティ等を考慮した上での定額制に変更いたしました。



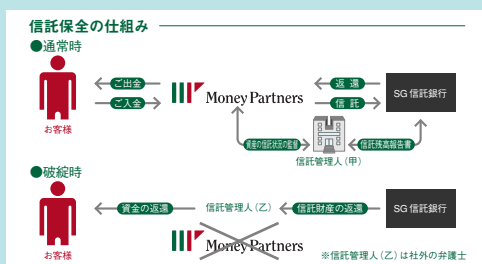
### ◎ハイレバレッジコース

計算上約80倍から約100倍のレバレッジとなり（スタンダードコースは、約40倍から約50倍）、更に少ない資金で同等のポジションを持てることから投資効率が上がり利便性が向上することになります。しかしながら、ハイレバレッジコースは、場合によっては、小さい値動きでも短時間のうちに大きな損失を蒙る可能性もあり、リスクが極めて高くなるという側面を併せ持っています。

	スタンダードコース	ハイレバレッジコース
取引通貨ペア数	10通貨ペア	10通貨ペア
手数料	無料 (インターネット取引)	無料 (インターネット取引)
レバレッジ	約40倍から約50倍	約80倍から約100倍
プレアラーム	80%	120%
アラーム	60%	100%
自動ロスカット	40%	80%
適合性審査	「外国為替証拠金取引受託業務に関する社内管理規則」の審査基準	左記に加え、外国為替証拠金取引の経験が6ヶ月以上あること

### ◎信託保全サービス

外国為替証拠金取引は、金融商品取引法に基づき、顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、SG信託銀行と信託契約を締結し、顧客資産を信託口座にて分別管理しております。信託口座による分別管理を行うことで、当社が万が一破綻した場合にも、信託管理人(注)によって信託管理人口座からお客様へ直接返還される仕組みになっています。(注) 新信託法における受益者代理人に相当します。



### ◎クイック入金

取引システム上で提携している金融機関から即時に取引口座に入金が行えるサービスです。各種金融機関と提携することにより、動き続ける為替市場でのリスク管理や投資の機会損失に備える手段を提供しております。



**QUICK 入金**  
入金したい時 24時間いつでも「即時入金」可能!

- 取引画面からスピーディーな入金
- 入金手数料無料 (当社負担)
- 24時間いつでも入金可能!

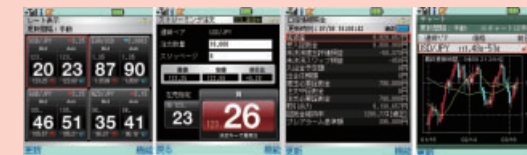
### ◎ハイパースピード Ver.2.2

チャート画面内から即時に売買注文が可能になるなど、アプリケーション版チャートシステム『Hyper Speed』が更に進化いたしました。順次各機能を追加し、更なるバージョンアップを予定しております。



### ◎ハイパースピードモバイル

モバイルによるトレード環境を大幅に改善。従来のWEBベースに加え、モバイル取引を強化。更なる顧客満足度の向上を実現いたしました。



### ◎FX取引画面10パターン色

顧客の嗜好に合わせ、FX取引画面を10パターン色から選択可能となるよう機能追加いたしました。



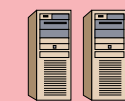
### ◎WEBセミナーの提供

当社の社長、アナリスト等によるFXの仕組みやリスク管理に関するセミナー実施。顧客満足度向上に向けた施策を継続的に実施。

### ◎スーパードーム導入

インターネットにおける取引を大量に処理する必要のある企業や金融機関等において定評のあるヒューレットパッカード社のデータベースサーバ『HP Integrity Superdome』（スーパードーム）を平成19年2月より導入いたしました。業界最高レベルのシステムの導入により、顧客取引の信頼性を強化してまいります。

従来比10倍以上に



## 連結財務諸表

### ■連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当 期 平成19年12月31日現在	前 期 平成18年12月31日現在
<b>（資産の部）</b>		
<b>流動資産</b>	<b>36,331</b>	<b>20,622</b>
現金及び預金	4,854	1,122
外国為替取引顧客分別金信託	22,341	16,382
外国為替取引顧客差金	5,464	1,995
外国為替取引未収金	435	512
外国為替取引差入証拠金	3,003	559
前払費用	56	19
繰延税金資産	147	27
その他	28	2
<b>固定資産</b>	<b>1,362</b>	<b>160</b>
有形固定資産	183	33
建物	80	33
器具備品	102	—
無形固定資産	351	38
投資その他の資産	828	88
投資有価証券	197	—
長期前払費用	50	14
長期差入保証金	530	50
繰延税金資産	27	1
その他	22	22
<b>資産合計</b>	<b>37,694</b>	<b>20,783</b>
<b>（負債の部）</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,234</b>	<b>19,218</b>
外国為替取引自己取引差金	1,655	30
外国為替取引未払金	1,474	873
外国為替取引預り証拠金	24,737	17,776
短期借入金	250	250
未払金	163	48
未払費用	122	86
未払法人税等	1,799	121
賞与引当金	19	21
その他	13	10
<b>固定負債</b>	<b>114</b>	<b>—</b>
長期預り保証金	114	—
<b>負債合計</b>	<b>30,348</b>	<b>19,218</b>
<b>（純資産の部）</b>		
<b>株主資本</b>	<b>7,345</b>	<b>1,564</b>
資本金	1,739	275
資本剰余金	1,816	351
利益剰余金	3,789	938
評価・換算差額等	△0	—
その他有価証券評価差額金	△0	—
<b>純資産合計</b>	<b>7,345</b>	<b>1,564</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,694</b>	<b>20,783</b>

### ■連結貸借対照表について

#### 資産の部

総資産は、前連結会計年度末と比較して16,910百万円増加し、37,694百万円となりました。これは、顧客の増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託の増加5,959百万円や現金及び預金の増加3,731百万円等により、流動資産が15,709百万円増加したこと、並びに長期差入保証金の差入、ソフトウェア及び投資有価証券の取得等により固定資産が1,201百万円増加したことによるものであります。

#### 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して11,130百万円増加し、30,348百万円となりました。これは、顧客の増加に伴う外国為替取引預り証拠金の増加6,960百万円や未払法人税等の増加1,677百万円等により流動負債が11,015百万円増加したこと、並びに長期預り保証金の受入により固定負債が114百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,780百万円増加し、7,345百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加2,929百万円並びに繰越利益剰余金の増加2,851百万円等によるものであります。

### ■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期 平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	前 期 平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで
<b>営業収益</b>	<b>7,143</b>	<b>2,217</b>
受取手数料	5	356
外国為替取引損益	7,138	1,861
<b>営業費用</b>	<b>2,468</b>	<b>1,496</b>
販売費及び一般管理費	2,468	1,496
<b>営業利益</b>	<b>4,675</b>	<b>720</b>
<b>営業外収益</b>	<b>29</b>	<b>0</b>
受取利息	0	0
雑収入	—	0
有価証券売却益	0	—
賃貸収入	28	—
その他	0	—
<b>営業外費用</b>	<b>123</b>	<b>0</b>
支払利息	3	0
賃貸費用	28	—
株式交付費	25	—
上場関連費用	64	—
創立費	—	0
その他	1	—
<b>経常利益</b>	<b>4,581</b>	<b>719</b>
<b>特別損失</b>	<b>48</b>	<b>19</b>
固定資産除却損	22	19
事務所拡張費用	22	—
その他	2	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,533</b>	<b>700</b>
法人税、住民税及び事業税	1,827	119
法人税等調整額	△145	△8
<b>当期純利益</b>	<b>2,851</b>	<b>589</b>

### ■連結損益計算書について

#### 営業収益

外国為替市況が当初の想定を大きく上回って変動したこと、及び当社の顧客利便性を重視した営業施策による顧客基盤の拡大等に伴い、当連結会計年度の外国為替取引高は前連結会計年度の約5.1倍となる3,560億通貨単位となりました。また、当連結会計年度末の口座数は41,911口座と前期末比で100.1%増加し、顧客預り証拠金は24,737百万円と前期末比で39.2%増加いたしました。この結果、当連結会計年度の営業収益は7,143百万円となり、その内訳は、受取手数料が5百万円、売買収益を中心とする外国為替取引損益が7,138百万円となりました。

#### 営業費用

当連結会計年度における営業費用は2,468百万円となりました。主な内訳は、電算機費（外国為替取引システムの設備等に係るリース費用を含む。）585百万円、給料手当383百万円、広告宣伝費338百万円、支払手数料272百万円であります。

#### 営業外収支

当連結会計年度における営業外収益は29百万円、営業外費用は123百万円となりました。営業外費用の主な内訳は、平成19年6月の公募増資をはじめとする株式発行に伴う株式交付費25百万円及び株式上場に伴う上場関連費用64百万円であります。

#### 特別損失

当連結会計年度において48百万円の特別損失を計上いたしました。特別損失の主な内訳は、事務所拡張等に伴う事務所拡張費用22百万円並びに事務所拡張やソフトウェア資産の更新等に伴う固定資産除却損22百万円であります。

## 連結財務諸表

### ■連結株主資本等変動計算書

当期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	275	351	938	1,564	—	—	1,564
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,464	1,464		2,929			2,929
当期純利益			2,851	2,851			2,851
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	1,464	1,464	2,851	5,780	△0	△0	5,780
平成19年12月31日残高	1,739	1,816	3,789	7,345	△0	△0	7,345

### ■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期 平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	前 期 平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,903	250
現金及び現金同等物の増加額	3,731	540
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	582
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	1,122

#### ■連結キャッシュ・フローについて

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,876百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上4,533百万円等の資金増加要因があった一方、顧客による外国為替証拠金取引の増加や外国為替相場の急変に備え外国為替取引差入証拠金を積み増したこと等により、外国為替取引関連の資産、負債が差し引き2,607百万円の資金減少要因となったことや法人税等の支払175百万円があったこと等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,048百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入403百万円があった一方、投資有価証券の取得に伴う支出602百万円、事務所拡張に伴う長期差入保証金の差入536百万円、事務所拡張による建物の取得及び外国為替取引システムに係るハードウェアの取得に伴う支出162百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に伴う支出302百万円があったこと等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,903百万円となりました。これは株式の発行による収入であります。

## 単体財務諸表

### ■単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	平成19年12月31日現在	平成18年12月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	36,303	20,595
現金及び預金	4,816	1,095
外国為替取引顧客分別金信託	22,341	16,382
外国為替取引顧客差金	5,464	1,995
外国為替取引未収金	435	512
外国為替取引差入証拠金	3,003	559
前払費用	56	19
繰延税金資産	145	27
その他	39	2
固定資産	1,401	178
有形固定資産	182	33
建物	80	33
器具備品	102	—
無形固定資産	379	26
投資その他の資産	838	118
投資有価証券	197	—
関係会社株式	30	30
長期前払費用	50	14
長期差入保証金	530	50
繰延税金資産	8	1
その他	22	22
資産合計	37,704	20,774
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	30,237	19,209
外国為替取引自己取引差金	1,655	30
外国為替取引未払金	1,474	873
外国為替取引預り証拠金	24,737	17,776
短期借入金	250	250
未払金	178	28
未払費用	122	96
未払法人税等	1,784	121
賞与引当金	19	21
その他	16	10
固定負債	114	—
長期預り保証金	114	—
負債合計	30,351	19,209
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,352	1,564
資本金	1,739	275
資本剰余金	1,816	351
利益剰余金	3,796	938
評価・換算差額等	△0	—
その他有価証券評価差額金	△0	—
純資産合計	7,352	1,564
負債純資産合計	37,704	20,774

### ■単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで
営業収益	7,143	2,217
受取手数料	5	356
外国為替取引損益	7,138	1,861
営業費用	2,464	1,496
販売費及び一般管理費	2,464	1,496
営業利益	4,678	720
営業外収益	37	0
受取利息	0	0
有価証券売却益	0	—
賃貸収入	35	—
その他	1	—
営業外費用	130	0
支払利息	3	0
賃貸費用	35	—
株式交付費	25	—
上場関連費用	64	—
その他	1	—
経常利益	4,586	720
特別損失	40	19
固定資産除却損	21	19
事務所拡張費用	16	—
その他	2	—
税引前当期純利益	4,546	700
法人税、住民税及び事業税	1,812	119
法人税等調整額	△124	△8
当期純利益	2,858	589

## 会社概要・株式の状況 (平成19年12月31日現在)

### ■会社概要

商号	株式会社マネーパートナーズ
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者名	代表取締役社長 奥山 泰全
設立	平成17年6月10日
資本金	17億3,900万円
従業員数	78人（社外への出向者を含む）
関係会社	株式会社マネーパートナーズソリューションズ（100%出資）
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行

役員	
代表取締役社長	奥山 泰全
取締役会長	伊藤 幸
常務取締役	福島 秀治
取締役	佐藤 直広
取締役	新井 美久
常勤監査役	山本 壯兵
監査役	鈴木 昭人

(注) 1.平成20年3月18日付で新たに平松義史、白水克紀、中西典彦が取締役に就任いたしました。  
2.平成20年3月18日付で、福島秀治は専務取締役に、佐藤直広は常務取締役に就任いたしました。

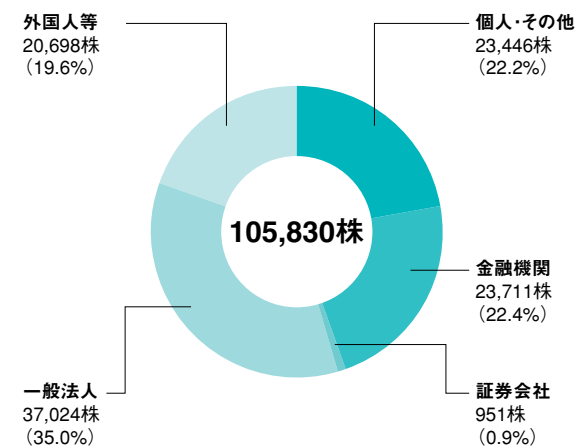
### ■株式の状況

発行可能株式総数(注)	360,000株
発行済株式総数(注)	105,830株
株主数	5,218名
大株主	

株主名	当社への出資状況 持株数(出資比率)(注)
東短ホールディングス株式会社	12,500 (11.8%)
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	10,940 (10.3%)
エフエスピーファンドサービスパートナーズマネジメントコ-ポレイテッド	9,000 (8.5%)
東京海上日動火災保険株式会社	6,849 (6.5%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,584 (5.3%)
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	4,764 (4.5%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,215 (4.0%)
大阪証券金融株式会社	3,056 (2.9%)
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,931 (2.8%)
ユービーエヌエー・ロンドンアカウントアイビー・セグリティクラウドアカウント	2,300 (2.2%)
大株主上位10名の合計	(58.7%)

※出資比率は小数点第2位以下を四捨五入。

### 所有者別株式数分布状況(注)



(注)平成20年1月1日付で株式分割(1:3)を行っております。この結果発行可能株式総数は1,080,000株、発行済株式総数は317,490株となっております。なお、大株主の持株数及び所有者別株式数分布状況はそれぞれの株式数に3を乗じた数となります。

## 株主メモ

### ■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで (第4期は、1月1日から3月31日までの変則決算、第5期より4月1日から翌年3月31日までとなりました。)
定時株主総会 上記基準日	毎年3月(第4期より毎年6月) 12月31日(第4期より3月31日) その他基準日を定める場合は、あらかじめ公告します。なお、平成20年3月18日開催の定時株主総会において定款が変更されております。

配当金受領株主確定日	12月31日(第4期より3月31日)
期末配当金 中間配当金 公告方法	6月30日(第4期は、1月1日から3月31日までの変則決算のため該当なく、第5期より9月30日) 電子公告 <a href="http://www.moneypartners.co.jp/">http://www.moneypartners.co.jp/</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

### ■配当について

当社株式を長期保有していただく株主の皆様への利益還元として業績に応じて剰余金の配当を実施することを方針とし、具体的には当期純利益の25%を配当性向の目処として、内部留保の状況、事業投資及び各期の経営成績等を勘案しながら積極的に検討してまいりたいと考えております。

### ■ホームページ/IR情報のご案内

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

<http://www.moneypartners.co.jp/>

